



町民と議会を結ぶ広報誌

新富町

2018年12月

103

# 議会だより

## 12月定例議会

- ◎ 台風24・25号の災害復旧費に  
総額2億7千万円
- ◎ 新設された新田テニス広場の使用料改正



綱取りめざし のこった・のこった

# 2019年亥年



## 新春のお慶びを 申し上げます



新年　おめでとうございます。  
昨年は地震、台風、豪雨に猛暑と日本各地で被害が発生し、平成最後の年を印象付ける一年でした。

町内でも台風24号、25号と相次ぎ接近し、農家の皆さんをはじめ、県道、町道等にも多くの被害が発生しました。復興半ばで新年をお迎えの方もいらっしゃるかと思いますが、町も総力をあげ復旧を図っているところです。

議会におきましては、次の選挙から定数12名となることが決定しました。これも全国的な人口減少時代や議員のなり手不足を解消するために取った措置であります。また、1月の臨時議会で議員報酬も28万3千円とな



り、議員としての資質向上を図るほか、女性を含め幅広い人材に立候補を期待するものです。いずれも次の選挙からの適用となります。

さて、今年4月末で平成が終了し、新しい時代の始まりとなります。ですが、新富町はテグバジヤー口宮崎のサッカーチームを迎える事となりました。

いよいよ新年早々から工事が始まります。町の発展を図る救世主になってくれるものと期待されます。人口減少時代に交流人口を多くし、地域の活性化を図る施策もあります。スタジアム完成予定は2020年3月であります。町内振興をはじめ、サポートのみなさんとの交流も生まれ、共に発展する機会になると期待します。今後も注視していきたいところです。

この一年皆様にとりまして時代の変化に対応され、素晴らしい新时代をお迎え出来るよう期待し、新年のご挨拶と致します。

新富町議会議長 櫻井 盛生

問 台風や豪雨による大規模災害に備えるため各自治体が取り組むタイムラインの導入計画は。

答 ②通常者が避難を開始する避難勧告  
③避難を完了する避難指示

問 災害基本法に基づき市町村が発令する避難方法と避難勧告の判断基準は。

答 三種類の発令基準がある。  
①要支援者等が避難行動を開始する避難準備・高齢者の避難開始

問 災害基本法に基づき市町村が発令する避難方法と避難勧告の判断基準は。

## 時系列タイムライン策定の推進

### 大規模災害に対する自治体の備えは



倉永豪修議員



大規模災害の対策を

答 台風24号で停電が発生し町内的一部にIP告知端末が機能せず防災情報が伝達できなかつた地域がある。今後、防災に関する新たな情報伝達手段を構築してまいりたい。

問 台風24号の停電時等における警戒避難の呼びかけは的確に町民に伝わったのか。

答 時間軸を中心に災害を考えることは非常に重要な事なので、タイムラインの導入を本町でも取り組んでいきたい。

問 農業用・防災重点のため池等の今後の対応は。

答 農業用・防災重点ため池は、現在14カ所あり下新田地域に集中。今後、パイプラインの活用で、ため池利用の廃止を検討中。

問 農業用・防災重点のため池等の今後の対応は。

問 災害発生時調乳不要で授乳できる液体ミルクを災害備蓄として導入できなかつた。

答 県の備蓄基本指針に沿つて67種類の備蓄を行つており、安全性を第一に、保存期間等も考慮し検討したい。

問 県の備蓄基本指針に沿つて67種類の備蓄を行つており、安全性を第一に、保存期間等も考慮し検討したい。

答 障がい者の雇用受け入れ態勢は非常に重要で、来年度からチャレンジ雇用として、知的障がい者を臨時職員として役場で雇用し1～3年の業務経験を積み、町内的一般企業等への就職につなげたい。

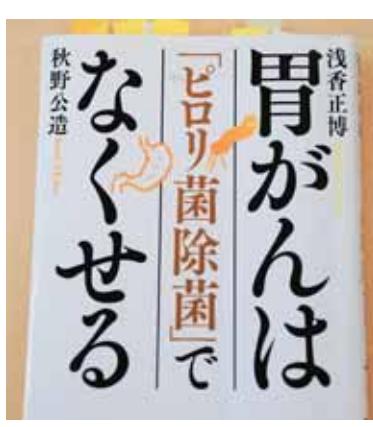
問 環境・相談体制の整備・定着支援体制についての考えは。

答 胃がんは、ピロリ菌が低年齢で感染する事が大半で、早期治療、早期除菌治療が胃がんリスクを大きく減らすことは認識しております。実施にあたりましては学校や保護者等の理解を得ながら研究してまいりたい。

問 胃がん対策として中学生対象にピロリ菌の尿検査導入の考えはないか。

答 流行性耳下腺炎及びロタウイルスによる感染性胃腸炎の予防接種費用の一部を助成しています。

問 任意予防接種で本町独自で費用助成を行つてている事例は。



胃がんの早期発見を



吉田貴行 議員

げることは困難ですと聞いています。

米軍機の飛来について、国からは、その時々の米軍の運用状況により決まるものであると聞いています。

日米合同調査は、適時行つて

おり、今後も、必要に応じ実地調査を実施することとなると聞いています。

## 緊急時とはどういう事態か 様々なケースが考えられる

問 新田原基地の緊急時使用について、緊急時とはどうゆう事態なのか、誰が判断するのか。

また、どのような米軍機が来るのか。今回の施設整備にあたり、日米合同調査は実施したのか、整備の「法」的根拠はどこにあるのか。

答 国からは、緊急時については様々なケースが考えられますので、一概に申し上げることは困難ですと聞いています。また、緊急時の使用を判断する主体、基準等についても一概に申し上



どうなる緊急時使用

問 今回、強行された訓練移転に、米軍の大型輸送機C17が初めて参加したと聞いていますが、事実関係を確認しておきたい。また、米軍の撤収は何時、完了したのか。

答 新田原基地の移転訓練においてC17が使用されたのは初めてであります。

国からは、12月1日に今回の移転訓練における資材の撤収が完了したとの報告がありました。

問 災害問題について、台風24・25号の被害対策について答弁を求めます。

答 県においては、国の被災農業者向け経営体育成支援事業に10分の1の上乗せ補助を行うこととなりました。なお、町においては、国の補助事業を活用した農業者に対し、農家負担の2分の1以内を補助することを検討しています。

問 放課後児童クラブについて、今年度、待機児童が発生したが、来年度、こうした事態がおこらないよう万全の対策が求められるが、具体的な対策はどう考えているか。

答 平成31年度に放課後児童クラブを新たに1カ所開設する予算を計上しており、待機児童が生じないよう対応したいと考えています。



児童クラブの待機児童ゼロへ

**問** 台風災害で被害者と復旧・再建不可能な数について伺う。

**答** 国の補助事業を活用した事業に対し、県の補助金以上の町独自の補助金を計画している。町は15%を検討している。

**町長** 台風被害者に町独自の支援を15%の補助金を検討

**問** 台風24号は激甚災害指定を受けたが、台風25号では竜巻の被害が発生している。被害者は復旧・復興が課題となるが、できる限りの支援をすることが必要と思う。被災者への町独自の支援策はないか伺う。

**台風被害者に町独自の支援を**



丹 邦敏 議員



台風24号による被害  
(牛舎の屋根の倒壊)

**問** 新田原古墳の日本遺産認定を受けて今後の取り組みについて

**答** 色々なところに270ほど点在しているので、今後の問題として検討する必要がある。

**問** 古墳は、日本遺産の認定後は町が管理する責任があるのではないか。

**答** 私も議員の時に停電時に機能しないことについて、反対しました。関係地域の皆様に町の責任を認めます。今後できる限り早急に情報伝達手段を構築します。

て伺う。この認定は生目・西都原・新富の古墳群が日本遺産に認定を受けた事です。認定後の取組みや町の発展に繋げることはできないか。

国が予算計上し既に町においても情報発信に関する11項目の事業に着手している。



新田原古墳群をどう活かすのか

**答** 対象者は200件で復旧・再建不可能な事業者は確認していない。

**問** 竜巻の被害については、どうなるのか。

**答** この被害は、台風24号被害として対応が可能です。

**答** 本町に誘致要件である500面のサッカーフィールドが必要であるが、この条件は可能なため県サッカー協会その他の関係者と協議を行いながら取り組みます。

計画を考えるうえで、少年サッカー全国大会・九州大会を町に誘致することは、できないか。



吉田憲市議員

## 基地対応は新富町独自の考えで

### 町長　町独自の考えに基づき国に要望

**問** 新田原基地周辺の外郭防音工事を早急にすべきではないか。

**答** 外郭防音工事は、現在、第一種区域内で騒音が特に著しい

85W以上の区域の住宅に対し、工事が行われている。第一種区域内に所在する全ての住宅に対して防音効果が高い外郭防音工事を早急に実施するよう今後も国に要望します。

**問** 新田原基地対応は新富町独自の考えに基づき対応すべきでないか。



基地周辺の外郭防音工事を早急に

**問** 台風24号発生時に防災無線が活用できなかつたが、今後の対応は。

**答** 新田原基地は本町に所在しております、これまでも国に対し基地が所在することによつて生ずる障害等については町独自の考えに基づき要望等行つています。

**問** 防災情報の伝達について様な災害に対応できる新たな情報伝達手段を構築してまいります。

**問** ハウス等農業の水害対策は。

**答** 今回の台風で、大雨のため河川等が氾濫しハウスの中に水が浸入した事例が多くみられた。ハウスの止水シートを改良し水の浸入を防げないか検討している農家もある。このような方法について実証事業等を行い、水の浸入を防ぐことができればと考えています。

**問** 役場職員地域担当制の災害時の円滑な対応は。

**答** 防災対策の向上において地域担当職員の更なる活用を図り現地確認や区長との連携で迅速な被害状況の把握に努めている。

**問** 町民の声を生かした町づくりの町長の考えは。

**答** 行政と町民と一緒にになって知恵を絞り農商工業まきこんだ協働で多様的で横断的な政策を考えるとともに誰もが住みたい町をめざし、町民の声を生かした町づくりに努めていきたい。

**答** スタジアムの指定管理をする際の条件で指定管理者の責任において行う事で調整中。



町内観光資源の活用を（観音山）

**問** 観音山公園、湖水ヶ池、新田原古墳群等、町内観光資源の有効活用の検討は。

**答** 町の観光地を生かすため、町民を巻き込んだ企画づくりを行い、スマホ等を活用した点から線の観光開発に努めたい。

**問** テゲバジャーロ宮崎からスタートジアム寄附後不測の事態において町の責任は生じないか。

**答** 施設の運営は、新田原町が行つており、スマホ等を活用した点から線の観光開発に努めたい。

答 現在、排水機場のカメラによる遠隔監視、議会ライブ中継、県観光Wi-Fiサービス「みやざき」(フリーWi-Fi)の利用などを行っている。このほか「平成30年度新富町ICT利活用の街づくり支援事業業務委託」のネットワークカメラによる映像の無料配信や見守りシステムなどの技術検証と結果をまとめています。



ブ ラ ッ ク ア ウ  
「ラ ジ ト オ」

答 河川周辺の状況を調査し、対応する責任がある。早期の浚渫等を強く要望します。

答 私の任期中（1期目）に「多目的広場」については、必ず実現します。

**停電時に備えFMラジオ局開設を前向きに検討したい**

町長

問 情報通信網の町内ICT利活用の運用現状と今後の展開は。



阿萬誠郎 議員

問 インターネットは（NTTフレッツ）しか使えない不満があり、使用率も約40%台である。加入率が上がれば全体料金は下がるが、実質どこまで安くなる仕組みなのか下限額は。

答 加入率は、平成30年10月現在41・5%で月額基本料金4100円（税別）です。加入率50・3%を越えると3690円、52・3%を越えると下限額の3610円になります。

問 緊急停電時によるIP告知放送の運用現状と対策は。

問 停電時に備え、「緊急告知FMラジオ局」を開設する自治体が増えている本町も最優先の組みが必要では。

答 「FMラジオ局」の提案がありましたので、しつかり前向きに検討したい。

問 新田地区活性化の主核となるのは「麓、成法寺」地区周辺活性化である。住宅跡地利活用方は地域の検討会等を立上げて頂きたい。



答 停電時は、IP告知放送は機能しないため、情報伝達手段として、防災行政無線、防災メール、エリアメール、SNSの組合せにより、情報伝達手段の多様化を図っている。

問 2級河川猿ヶ瀬川の度重なる濁流水による作物冠水でハウス農家は怒っている。取急ぎの「雑木伐採」等、公的管理の責任は。

答 地域のご意見等を伺い新田地区の活性化に繋がるよう検討して行きます。

問 新田地区に「多目的運動広場」の設置を必ず実現することを約束頂けますか。